

令和4年度一般会計予算

まちの予算の あらまし

問い合わせ

財政課 TEL 23・3025

令和4年度の一般会計予算が決まりましたので、概要と主な事業を紹介します。

予算編成の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、「次の世代に繋げる安来市」を目指し、第2次安来市総合計画の将来像「人が集い 未来を拓く ものづくりと文化のまち」の実現に向けた施策に取り組みます。また、安来市まち・ひと・しごと創生総合戦略による人口減少対策と安来市の創生を目的とした施策への取り組みを重点的かつ着実に進めます。

一方で、財政運営のさらなる健全化を図るため、予算編成作業では、「歳入に見合った歳出」を念頭に、職員一人ひとりがコスト意識を持って施策の優先順位を洗い出します。前例や既成概念にとらわれない徹底した節

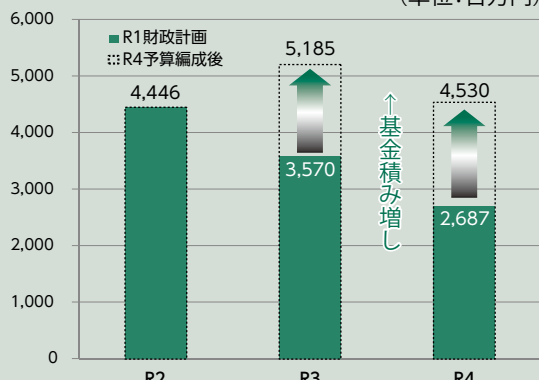
約や歳入歳出両面での見直し、行財政改革の徹底を図ります。
行政改革の取り組み
第4次行政改革大綱、同実施計画で位置づけた取り組みを確実に実施します。これにより歳出の適正化、将来負担の軽減を図ります。

財政健全化の取組み

市民サービスに影響がでないよう、内部経費を中心に事務事業の見直しを進めています。

基金現在高の推移

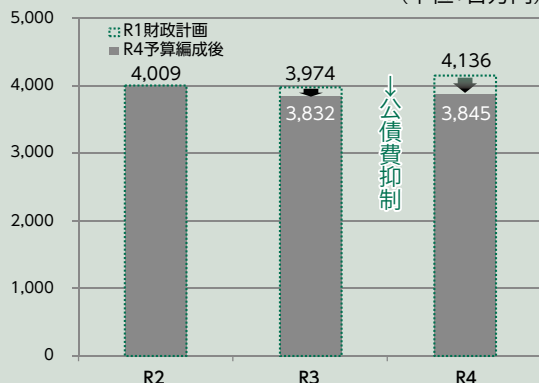
(単位:百万円)



決算剰余金の一部を活用した基金の積み立てにより、残高確保に努めています。

元金償還額の推移

(単位:百万円)



積極的な繰上償還により毎年度の公債費負担の抑制、平準化に努めています。

令和4年度予算総括表

(単位:千円)

会計名	予算額	前年増減
一般会計	25,150,000	290,000
特別会計	11,186,550	△191,500
国民健康保険事業	3,890,000	△412,000
後期高齢者医療事業	1,183,000	19,500
介護保険事業	5,157,000	145,900
電気事業	83,100	12,100
生活排水処理事業	873,000	43,000
母里財産区	180	0
井尻財産区	150	0
赤屋財産区	120	0
合計	36,336,550	98,500



歳入・歳出から見た予算

一般会計の当初予算総額は、2億9千万円増の251億5千万円となりました。

歳入は、引き続き厳しい状況が見込まれる市税は前年度並みとし、0.3%増の49億6千万円余を見込んでいます。また、地方消費税交付金は、41.7%増の9億7千万円余を見込んでいます。市債は、臨時財政対策債の減により22.9%減の15億3千万円余となっています。

一方、歳出は、財源が厳しい中でも、デジタル化の推進や高校魅力化、公共施設の適正化を含む行財政改革の推進など、次の世代につなげる安来市づくりに必要な事業を盛り込みました。

今年度も引き続き、歳入に見合った歳出を基本とした財政運営を継続していきます。主要な事業は、次のページで紹介します。

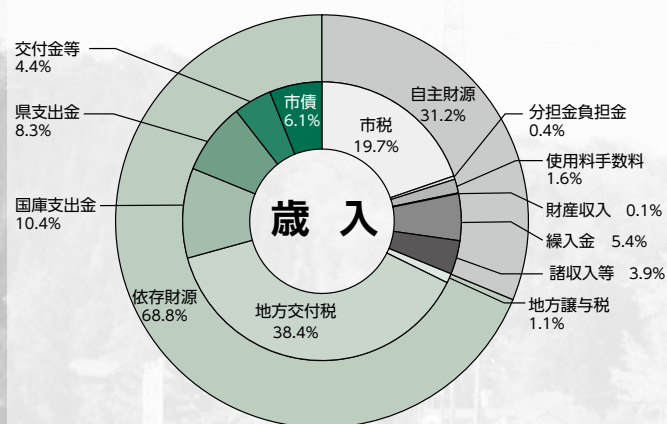
(単位：千円)

歳入区分		令和4年度	前年増減
自主財源	市税	4,966,055	15,922
	分担金・負担金	112,941	16,993
	使用料・手数料	408,443	△9,041
	財産収入	14,317	3,182
	繰入金	1,350,079	△12,794
	諸収入等	992,622	△55,492
依存財源	地方譲与税	281,501	17,500
	地方交付税	9,660,000	100,000
	国庫支出金	2,624,828	113,793
	県支出金	2,088,969	269,049
	交付金等	1,110,645	287,188
	市債	1,539,600	△456,300
合 計		25,150,000	290,000

(単位：千円)

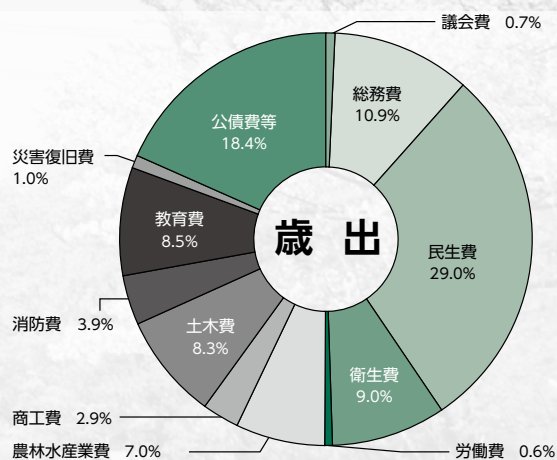
歳出区分	令和4年度	前年増減
議会費	179,359	△9,726
総務費	2,729,837	227,245
民生費	7,291,147	161,018
衛生費	2,262,063	18,747
労働費	156,774	△3,911
農林水産業費	1,750,901	283,504
商工費	727,865	△66,941
土木費	2,075,672	△123,535
消防費	968,411	116,440
教育費	2,139,015	△496,964
災害復旧費	248,382	163,135
公債費等	4,620,574	20,988
合 計	25,150,000	290,000

歳入予算内訳



【用語】 自主財源…市が自ら徴収できる財源
依存財源…国・県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする財源

歳出予算内訳 (目的別)



【用語】 民生費…高齢者・障がい者福祉など
衛生費…予防接種や各種検診など
公債費…借入金の元金・利子の返済など



保健・医療・福祉

54億9758万円

訪問診療支援事業

204万円

条件不利地域への訪問診療を行う病院・診療所に対して、その運営費の一部を補助すること、在宅療養生活の支援を図り、市民の安心した生活及び診療の質の確保を図ります。

子育て・教育・文化

49億528万円

私立保育園施設整備事業

1億2891万円

土砂災害特別警戒区域に立地する市内社会福祉法人が運営する保育園を移転新築する費用に対し、補助金を交付します。

小中学校施設改修事業

1億4902万円

充実した学習環境の整備を行うため、学校施設の屋内運動場照明、トイレ、空調設備等の改修を行います。

ICT教育推進事業

4991万円

地域との連携やデジタル教材

の普及・活用により教育環境の充実を図ります。

▽情報科学高校との連携

▽ICT活用教育の普及

▽ICT環境の整備

下宿高校生支援事業

928万円

県外（市外）から入学する生徒に対して下宿費用の負担軽減を図るため、住まいと生活の支援を行います。

高校魅力化推進事業

435万円

高校と地域の関わりを深めることで、教育の質や地域力の向上を目指し、市内外からの入学生の増加と地域の将来を担う人材の育成を図ります。



▲総合的な探求の時間で、地域講師とともに取り組んできたテーマを発表する安来高校の生徒。

防災・防犯

9億9744万円

消防指令システム更新事業

1億7550万円

平成27年2月から運用を開始した消防指令システムについて、安定稼働させ消防指令体制を維持するため、指令装置・監視装置、ネットワーク装置・セキュリティ装置及びソフトウェア

放課後児童健全育成事業

1億3317万円

昼間、保護者が就労等により家庭にいない小学校児童の放課後に、各小学校区で、「遊びの場」「生活の場」を提供し、子どもの健全な育成を図ります。



▲放課後児童クラブは各小学校区で「遊びの場」「生活の場」を提供しています。

都市基盤・生活

34億6690万円

県境渋滞緩和対策検討事業

1050万円

国道9号県境部の道路交通の現状と課題について整理し、将来の交通量の推計を行ったうえで、最適な道路整備の方針を検討します。

川尻本線道路改良事業

150万円

まちづくりの基盤となる交通アクセスの確立を目指し、道路整備計画の中で、緊急性・重要性の高い路線から整備を行い、地域の交通体系の諸問題解消に努めます。

公営住宅整備事業

390万円

安来市公営住宅等長寿命化計画に基づき、建築から50年が経過した末広・大栄団地建て替えに向けた測量調査を行います。

アを更新します。

内水対策事業 500万円

令和3年7月の豪雨により浸水被害を受けた東飯島地区の排水路機能等調査及び対策検討を行い、排水不良水路の解消などの浸水対策に取り組みます。





▲自動操舵システム導入を進め、作業の効率化や生産性の向上を図ります。

産業・観光・雇用

26億2859万円

森林ビジョン策定事業

500万円

長期的な森林環境整備の方向性を探るため、島根大学・しまね東部森林組合・安来市の3者間の産学官連携により森林ゾーニング等の適正化や持続可能な循環型林業の実現のため「森林ビジョン（仮称）」策定に取り組みます。

農地耕作条件改善事業（スマート農業導入推進型）

70万円

スマート農業に適した整備が実施されている大区画ほ場整備の実施地区において、自動操舵

システム1台を導入します。

企業立地推進事業

713万円

県と一体となり企業誘致活動及び誘致企業への訪問などのフォローアップを実施するとともに、多種多様な産業振興を図るため、市独自でソフト産業誘致活動を強化し、新たな雇用創出に取り組みます。

自然・環境保全

6億4853万円

再生可能エネルギー普及事業

210万円

太陽光発電システム・蓄電池設備、太陽熱利用設備（ソーラーシステム）の設置について、再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設置費の補助を行います。

参画・協働・行財政

23億2718万円

次世代人材育成事業

793万円

IoTやAIといった先端技術をあらゆる産業や社会生活に取り入れ、経済発展と社会的課

ふるさと寄付を有効に活用しています

令和3年度は寄付金を活用して次の事業などを行いました。

- ・企業立地推進事業
- ・情報科学高校との連携事業
- ・地域を担う次世代の人材育成プロジェクト事業



▲IT技術で地域課題を解決する「イイネやすぎプロジェクト」。

題を解決していく社会を実現するため、企業版ふるさと納税を活用し、未来のデジタル人材の育成を図ります。

自治体DX推進事業

650万円

令和2年12月に閣議決定された「デジタルガバメント実行計画」と、その具体的な実現に向けた「※自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画」で示された施策に取り組みます。

※自治体DX…デジタル技術を駆使して改革すること。

IT City Yasugi推進事業

212万円

市内全域にわたる光ケーブル網を活用し、各分野のICT化

を図り、市民サービスの利便性や質の向上に取り組めます。



©SoftBank Robotics

新型コロナウイルス対策

1億5157万円

新型コロナウイルスワクチン接種事業

1億3357万円

新型コロナウイルスワクチン接種を安全かつ円滑に行うため、市内医療機関と連携し、接種体制を確保します。